

総行国第 295 号  
平成 24 年 7 月 18 日

各都道府県・指定都市国際担当課長 様

総務省自治行政局国際室長  
(公印省略)

総務省「多文化共生の推進に関する研究会」アンケートについて (依頼)

平素より多文化共生の推進にご協力を賜り感謝申し上げます。

昨年 3 月の東日本大震災などを契機として、災害時の外国人住民への多言語情報提供の必要性やその実現に向けた課題等が顕在化している中、総務省では、本年 2 月より、「多文化共生の推進に関する研究会」を開催し、災害時における多言語情報提供の在り方等について検討を行っているところです。

つきましては、より効率的かつ効果的な多言語情報提供の実現、多文化共生の推進を議論・検討するにあたって、地方公共団体等における災害時もしくは災害時に備えた、多言語情報提供の状況や課題及び課題解決に向けた取組などを把握し、今後の参考とさせて頂きたく、調査を実施させて頂きたく存じます。

なお、回答結果について、その内容を、本研究会のとりまとめに一部反映させて頂く予定ですが、個別名等を公表させて頂く場合には、各団体に事前にご了解を得るようにいたします。

については、下記及び実施要領を参照し、平成 24 年 8 月 10 日 (金) までに、メールにてご回答下さい。都道府県においては、市町村に対しても調査の協力をお願いして頂くとともに、当該市町村の回答も取りまとめた上でご提出下さい。お忙しいところ恐縮ですがご協力をお願いいたします。

## 記

- 一 調査対象 都道府県、政令指定都市 (全団体)  
市町村 (各都道府県において実施要領に基づき数団体を抽出)  
※各都道府県内に下記①、②に該当する市町村が混在する場合、可能な限り①に該当する団体を中心にご抽出下さい。
- 一 調査内容 多文化共生に関する自治体アンケート調査項目  
(「①被災経験有り」と「②被災経験無し」の 2 種類)
- 一 様式 別添様式「XXXXXX 回答様式 (〇〇) .xlsx」  
※「XXXXXX」地方公共団体コード、〇〇は回答団体名を記入。  
(例：北海道 ファイル名「010006 回答様式 (北海道) .xlsx」)
- 一 回答先 総務省自治行政局国際室 大石 [s.ooishi@soumu.go.jp](mailto:s.ooishi@soumu.go.jp)

### 【問い合わせ先】

総務省自治行政局国際室  
担当：中野、大石  
TEL：03-5253-5527  
FAX：03-5253-5530